

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 日信電子サービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山手 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長

(氏名) 小森谷 賢二

TEL 03-3864-3500

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,416	△9.4	123	△59.9	179	△50.0	90	△50.9
21年3月期第3四半期	10,398	—	308	—	359	—	184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.14	—
21年3月期第3四半期	30.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,895	8,959	82.2	1,495.00
21年3月期	11,575	9,007	77.8	1,502.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,959百万円 21年3月期 9,007百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△7.0	560	△38.1	600	△37.8	300	△40.1	50.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 アイポスネット株式会社) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,000,000株 21年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 6,946株 21年3月期 6,620株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 5,993,146株 21年3月期第3四半期 5,993,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。
実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気後退局面から、生産・消費活動の一部に持ち直しの動きがみられましたが、急激な円高進行による企業収益の悪化や雇用不安の拡大など、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおける当第3四半期は、OA機器部門では、成長が期待されるネットワークおよびセキュリティ関連事業に注力して参りましたが、保守・運用分野にまで及んだIT関連の設備投資抑制の影響を強く受けるとともに、従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスが伸び悩んだ結果、部門全体の売上高は低調に推移いたしました。

一方、情報設備部門では、駐車場機器分野で、昨年10月に駐車場運営支援等を事業とするアイポスネット株式会社を子会社化したことにより売上高が増加したことに加え、交通システムおよび鉄道信号の各分野におきましても堅調に推移いたしました。しかしながら、AFC分野における駅務機器のIC化に伴う保守契約の見直し等による売上高の減少をカバーするには至らず、部門全体では売上高が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,416百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は179百万円（前年同期比50.0%減）、四半期純利益は90百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、10,895百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し、1,935百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、8,959百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、預け金の減少等により前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、1,759百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、426百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、146百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得の支出にあてるため、預け金を減少させたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、144百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年10月29日発表の業績予想値に変更はありません。

わが国経済は、設備投資回復の遅れや雇用・所得環境の悪化など景気の先行きは依然不透明な状況にあり、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き営業力の強化および経営の効率化を図ることにより、業績の改善に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年10月1日付でアイポスネット株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併することを決議いたしました。

なお詳細につきましては、平成22年1月28日発表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,748	1,330,317
受取手形及び売掛金	2,576,053	3,470,279
商品	13,960	10,039
貯蔵品	557,492	530,538
繰延税金資産	374,720	370,814
預け金	3,060,000	3,330,000
その他	159,612	131,645
貸倒引当金	△3,270	△2,737
流動資産合計	8,498,317	9,170,897
固定資産		
有形固定資産	803,678	838,890
無形固定資産	310,557	270,635
投資その他の資産		
投資有価証券	333,451	323,229
その他	967,719	976,404
貸倒引当金	△18,442	△4,399
投資その他の資産合計	1,282,728	1,295,234
固定資産合計	2,396,964	2,404,759
資産合計	10,895,282	11,575,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,896	654,972
未払法人税等	52,190	294,858
前受金	313,236	296,536
賞与引当金	334,051	640,951
役員賞与引当金	—	18,000
その他	585,748	427,357
流動負債合計	1,694,123	2,332,676
固定負債		
繰延税金負債	197,720	193,560
退職給付引当金	16,611	14,402
その他	27,222	28,009
固定負債合計	241,554	235,972
負債合計	1,935,677	2,568,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,411,496	7,464,613
自己株式	△7,727	△7,379
株主資本合計	8,964,769	9,018,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,164	△11,225
評価・換算差額等合計	△5,164	△11,225
純資産合計	8,959,604	9,007,008
負債純資産合計	10,895,282	11,575,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,398,445	9,416,028
売上原価	9,291,532	8,552,522
売上総利益	1,106,912	863,506
販売費及び一般管理費	798,347	739,701
営業利益	308,565	123,804
営業外収益		
受取利息	20,964	21,046
受取配当金	5,543	6,621
不動産賃貸料	1,614	1,674
保険配当金	19,937	22,555
その他	5,118	5,265
営業外収益合計	53,179	57,162
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,469	1,469
和解金	1,037	—
その他	6	48
営業外費用合計	2,513	1,518
経常利益	359,231	179,447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,628
特別利益合計	—	3,628
特別損失		
固定資産除却損	1,455	621
特別損失合計	1,455	621
税金等調整前四半期純利益	357,775	182,454
法人税等	172,866	91,733
四半期純利益	184,909	90,720

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,775	182,454
減価償却費	143,362	128,194
のれん償却額	—	3,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	△3,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317,433	△313,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,999	△18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,586	2,209
前払年金費用の増減額(△は増加)	△109,302	21,203
受取利息及び受取配当金	△26,508	△27,667
売上債権の増減額(△は増加)	1,006,305	969,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62	△29,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,152	△289,617
その他	118,507	108,793
小計	888,267	734,168
利息及び配当金の受取額	26,508	27,667
法人税等の支払額	△391,696	△334,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,079	426,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△289,188
預け金の増減額(△は増加)	△200,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△40,341	△34,244
無形固定資産の取得による支出	△27,320	△6,239
その他	△56	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,718	146,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△945	△347
配当金の支払額	△226,267	△143,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,212	△144,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,147	429,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,425	1,330,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,573	1,759,748

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(参考) 「生産・受注及び販売の状況」

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

(前年同期比%表示は増減率)

単位：千円 (未満切捨て)

事業部門	区分	契約高	前年同期比 (%)	契約残高	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	4,308,514	△17.1	1,297,350	3.0
情報設備部門	AFC	2,070,954	△13.3	66,058	238.4
	駐車場機器	1,568,491	△2.3	195,725	7.0
	交通システム	944,533	3.4	155,358	1.2
	その他	1,087,647	26.7	144,569	826.9
	小計	5,671,627	△1.6	561,712	51.1
合計		9,980,141	△9.0	1,859,062	14.0

(注) 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(前年同期比%表示は増減率)

単位：千円 (未満切捨て)

事業部門	区分	販売高	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	4,168,292	△14.7
情報設備部門	AFC	2,007,162	△15.3
	駐車場機器	1,505,435	△1.9
	交通システム	789,174	3.8
	その他	945,963	11.6
	小計	5,247,736	△4.8
合計		9,416,028	△9.4

(注) 販売高には、消費税等は含まれておりません。